浪江町立小・中学校における休校・閉校までの経緯

■臨時休業および避難先再開校の方向性を協議

東日本大震災前の町には、小学校6校と中学校3校に約1,700人の児童・生徒がいました。それぞれの地域の中核として住民と密接な関係を保ちながら教育活動の充実が図られていましたが、原発事故による全町避難によって学校の状況は一変し、避難先で学校生活を送ることを余儀なくされました。浪江町は全町避難の自治体の中で自治体規模が最大で、子どもたちの数も多く［2010（平成22）年の町の人口は約21,000人で、15歳以下の人口は約3,000人］、慣れない土地での学校移転は独特の困難が伴いました。全町・全村避難を強いられた9つの自治体（浪江町・飯舘村・葛尾村・双葉町・大熊町・富岡町・川内村・楢葉町・広野町）では、役場を移転するとともに、学校の再開に動き出しました。町では、すべての町立小・中学校を臨時休業（災害や感染症などのために一時的に授業を行わない措置）としました。全町避難が長期化する中、避難先の二本松市で浪江小学校［2011（平成23）年8月25日］と浪江中学校、津島小学校［2014（平成26）年4月1日］の学校再開はできたものの、その他の小学校4校と中学校2校については臨時休業を継続することになりました。

町教育委員会では、2016（平成28）年10月に「浪江町 町立小中学校に係る検討委員会」を立ち上げ、今後の学校教育のあり方について幅広い検討を行いました。同委員会では、2017（平成29）年2月までに計6回の委員会を開催し、臨時休業および避難先再開校の方向性、学校が再開されるまでの取り組むべき課題などについて意見を取りまとめ、パブリックコメントを実施しました。そこに寄せられた意見は以下の通りです（一部抜粋）。

［町域全体における学校配置のあり方］

○浪江町で学校を再開するにあたって、浪江東中学校に集約して行うことはよいことだと思いますが、放射線の問題から、子どもたちが外で伸び伸び遊べないのではと思います。子どものことを考えると本当に安全かどうか確認するまでは再開は難しいと思います。

○浪江東中学校を活用して再開するのは新設校ということですが、校名・校歌・制服なども新しくなるのでしょうか。新設校ならば新しい未来に向かっての復興・創生の象徴となる学校であってほしいので、ぜひ一新してほしいと思いました。「新しい学校」としての学校再開に大いに期待しています。先生方にとっても働きがいのある職場であってほしいです。

○現在、県内各地に避難している児童・生徒の支援のため、避難先の各校に兼務職員として配置されている臨時休業中の職員は今後どうなるのでしょうか。臨時休業中の学校のあり方では、子どもの教育が途切れずに継続できることが第一だと思います。保護者の方がどのように考えているのかがまず大切だと思います。

［浪江町で再開する新しい学校について］

○二本松市での学校も併存しながら、子どもたちが交流できるようなタブレットの活用をしてほしいです。県外で学校を再開するとしても言葉を交わしていくことができるといいと思います。

○スクールバスは浪江町に戻っても継続されるのか。また、実際にどのあたりまでスクールバスで送迎してもらえるのか、なども今後の生活を考える上では必要な情報ではないかと思います。

［学校再開の時期についての考え方］

○学校再開の目標が、2018（平成30）年4月とあるが、それに向けての受け入れ体制のスケジュールが知りたい。学校の完成が2017（平成29）年11月である予定は分かったが、実際に入学や転学する児童・生徒の把握をどのように進め、教職員はどのように集め、準備を進めるのか。

町では、「浪江町 町立小中学校に係る検討委員会」からの答申に基づき、2018（平成30）年の教育委員会定例会において、臨時休業校と避難先再開校の今後のあり方について、避難先再開校の2017（平成29）年度の在学生が卒業等により0人となった時点で「休校」とすることを決定。また、臨時休業校および避難先再開校のすべてが「休校」となった時点で、一律に「閉校（廃校）」の措置を講ずることを決定しました。




■今後の校舎の活用等について検討

町の学校教育についての検討が進む中、2019（令和元）年8月には「浪江町立学校校舎等検討委員会」が設置され、町の財政状況、学校歴史の保存状況等を踏まえ、2019（令和元）年11月までに、各地域の代表者17人が計4回の検討会を開催し、浪江町立学校（活用が決定している請戸小学校および浪江東中学校、特定復興再生拠点区域内の津島小学校および津島中学校を除く）小学校4校、中学校1校の校舎等の今後のあり方について検討しました。

同委員会の答申では次のような方策がまとめられました。

1.浪江町立学校校舎等に関する方策

（1）将来的な浪江町の財政状況と維持管理経費を勘案し、財政圧迫とならないよう、浪江町において判断すること。

（2）浪江町において校舎等を活用しないと判断した場合には、本委員会としてはやむを得ないものと捉え、解体等の適切な対応を図ること。なお、浪江町の今後の財政負担や、適切な時期であるか等に留意し進めること。

（3）校舎等を解体する場合は、学校敷地について復興を促進する町施策等に活用を図ること。

2.浪江町立学校の歴史残しに関する方策

校舎等の利活用の有無に関わらず、学校の歴史の幕が閉じることは前提であり、学校の歴史を残すことの必要性があるため、敷地内の正門や樹木、各種資料などを残すこと。また、町民が学校の歴史に触れる場の創出を図ること。

○学校歴史残しの対象物

	正　門	樹　木	その他
浪江小学校	正　門		石　碑
幾世橋小学校	正　門	白檀など	像・石碑
大堀小学校	正　門	柿の木	像・石碑
苅野小学校	正　門	庭・松	石　碑
津島小学校	正　門		像・石碑
浪江中学校	正　門		石　碑
津島中学校	正　門		石　碑

なお、上記表に限らず、体育館掲揚の校歌等の学校の歴史や思い出を感じることができる資料を可能な限り保存すること。また、学校跡地の碑の整備や各学校のデータ化など、学校が所在したことを後世に残す取り組みを図ること。

■公募型プロポーザルの実施

町は、閉校が予定されている学校施設のあり方について、2019（令和元）年11月21日に受理した「浪江町立学校校舎等検討委員会」の答申や、町民を対象とした意見公募などを踏まえ、浪江・幾世橋・大堀・苅野小学校および浪江中学校について検討を進めました。最終的に、東日本大震災による被害や老朽化などで校舎としての活用が難しいことから、やむを得ず解体することとし、比較的新しい幾世橋・大堀小学校の校舎については、民間事業者への売却による施設利活用の可能性を確認するため、「浪江町閉校小学校施設利活用事業公募型プロポーザル」を実施しました。公募は、2020（令和2）年3月6日から31日にかけて行われ、幾世橋小学校は1者、大堀小学校は2者（うち1者は幾世橋小の応募と同一）から応募がありました。応募後は5月11日に、幾世橋・大堀小学校の利用に応募していた1者から辞退届を受理、残り1者からは提出期限までに事業提案書の提出がなかったため、公募は不成立となりました。これにより、幾世橋小学校と大堀小学校は、他の町立小・中学校と同様に解体することが決定されました。なお、公募型プロポーザルの実施にあたっては、審査を公正かつ客観的に行うために「浪江町閉校小学校施設利活用事業公募型プロポーザル審査委員会」を設置し、現地確認および協議が3回にわたって行われました（第1回 2/28、第2回 新型コロナウイルス感染症対策に伴い書面での開催、第3回 5/27）。



■震災遺構として「請戸小学校」を保存・活用

東日本大震災および原発事故による災害の教訓を後世の人々に継承するため、浪江町震災遺構検討委員会では、2018（平成30）年10月の第1回開催より計3回にわたって、「請戸小学校」を震災遺構として保存・活用する方針を検討しました。

震災遺構とするにあたっての基本理念を「地震、津波による被害に加え、原発事故により震災からそのままの形で残さざるをえなかった請戸小学校の今の姿をできるだけ変えずに残し伝える」とし、津波被害の臨場感を感じてもらうために、見学者が校舎の中に入ってみることができるように整備を進めています。また、浪江町と双葉町にまたがるエリアで現在整備が進行中の「福島県復興祈念公園」［2020（令和2）年9月20日一部供用開始］や、双葉町の「東日本大震災・原子力災害伝承館」［2020（令和2）年9月25日オープン］、町内外の観光資源等と連携することで、防災意識・知識の向上を図る仕組みづくりを進めています。

学び舎の懐かしい思い出と再会

2020（令和2）年7月23日～25日、閉校となる町立小・中学校の解体を前に、それぞれの学校を会場に、校舎内に残されている児童・生徒の所有物の返却を兼ねた見学会が行われました。来校した延べ2,611人は、学校の伝統と歴史に触れるとともに、地元の知り合いと久々の再会を懐かしむなど、貴重な機会になりました。

町教育委員会では、“学校の歴史残し”を進めるとともに、学校施設の写真や映像を町のホームページなどで順次公開していく予定です。



浪江小学校の見学会では、卒業生が感謝を込めて描いた旧校舎の黒板アートに足を止め、カメラに収める姿が多く見られました。



幾世橋小学校の見学会。当日は、1993（平成5）年度に埋められたタイムカプセルが、卒業生とその家族によって掘り起こされました。